

過去最大の 55.7 兆円「経済対策」

写真は朝日 20 日朝刊「時時刻刻」。岸田政権が衆院選の目玉公約としてきた経済対策は、財政支出が過去最大の 55.7 兆円に上る巨額対策となった。コロナ禍に苦しむ個人や事業者への支援を理由にするが、「規模ありき」で編成が進み、緊急性の低い事業も数多く含まれた。「賢い支出」からはほど遠いバラマキ色が強い事業も目立ち、目的や効果を疑問視する声も少なくない。



経済対策の費用を計上する補正予算は本来、緊急性の高いものに限ることが法律の決まりだ。ところが、今回の中身をみると、防災対策の公共事業や防衛費に 4 兆円以上を投じるなど、首をかしげざるをえない事業も目立つ。国会でのチェックが厳しい当初予算ではなく、短い議論で成立する補正予算に、当初に盛り込むべき事業を入れることが近年、常態化している。

社説も「今なぜ過去最大なのか」と問いかけ、さいごに次のように指摘する。長引くコロナ禍で財政状況は急速に悪化している。残念なのは、財源を捻出するために、既存の予算を見直したり、余裕のある人や企業に増税したりする議論は無いも同然だったことだ。無限に借金できると考えるかのような放漫財政はどこかで行き詰まる。財政規律の形骸化を放置してはならない。

財政支出 55.7 兆円のうち、融資や地方の支出を除いた国費は 43.7 兆円で、政府はこのうち 31.9 兆円を補正予算案に計上。来月開会の臨時国会に出し、年内成立をめざす。補正予算案で注目されるのが防衛費である。日経 19 日朝刊は「防衛費 7000 億円計上へ」「新規装備、異例の計上」と報じている。

政府は補正予算案の防衛費を過去最大とし、防衛装備品を新規購入する。かつては補正で装備品を購入するのは禁じ手とされた。5 年間の防衛費を裏付ける中期防衛力整備計画で規定した装備品は各年度の当初予算に計上した。安倍晋三政権で補正に多額の防衛費を計上する動きがあったが、燃料や弾薬など消耗品の支払いに充てることが多かった。従来原則を破ってまで、予算をつけたのは険しさを増す安保環境が理由だ。米国は日本に防衛費の増額を含む能力拡大を要請する。日米の共同訓練の機会も増え、装備品の拡充は安保協力でも不可欠となる。政府は防衛費の目安を国内総生産 (GDP) の 1% 以内としてきた。2021 年度予算は補正を加えると 1% を上回る。自民党は衆院選公約で「GDP 比 2%」を掲げており、増額の流れは強まる可能性がある。政府は 22 年中に外交・防衛の基本方針「国家安全保障戦略」の改定を予定する。中期防も前倒しで改める。

(2021 年 11 月 25 日)